

事務事業評価表（令和2年度）

事業コード	9	課コード	0201	会計種別	一般会計	予算の種類	■政策 ■経常 □なし
-------	---	------	------	------	------	-------	-------------

1. 事業の概要 (PLAN)											
(1) 事業概要	①事業名	基本事業 個別事業	常磐線の利便性向上	実施計画への位置づけ	○有 ●無	②部課名	企画財政部・企画課				
	③事業主体	○市 ●その他（松戸市・柏市・我孫子市・取手市）		④対象地区	□我孫子 □天王台 □湖北 □新木 □布佐 ■全市						
	⑤事業期間	令和2年度～		⑥担当職員数	3人（換算人数）	0.39人					
	⑦事業費（人件費含む）	総事業費	0千円	当該（開始）年度	（当初）	4,696千円	（うち人件費）	3,393千円			
	⑧施策の位置づけ	施策コード	63401	重点プロジェクトへの位置づけ	重点4	基本計画地区別計画への位置づけ	●有 ○無	部門別計画への位置づけ	(計画名)		
(2) 目的	施策目的・展開方向	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるJR成田線の増発やJR常磐線の特別快速の我孫子駅停車、快速電車の削減ダイヤの復元、東京駅乗り入れ枠の拡大と東海道線との相互直通運転などをJR東日本に働きかけ、鉄道の輸送力の強化と利便性の向上を図ります。			事業目的	市民が快適に通勤・通学や日常生活に必要な移動ができるよう、重要な公共交通機関であるJR常磐線の輸送力の強化と利便性の向上を図る。					
(3) 事業内容	内容	我孫子市が構成団体となっている成田線活性化推進協議会や千葉県JR複線化等促進期成同盟において、常磐線の利便性向上に向けた取り組みを進める。JR東日本に対しては、常磐線特別快速の我孫子駅停車の実現や品川以南の東海道線との直通運転の実現、臨時特急「踊り子号」の運行継続などについて要望していく。また、松戸市・柏市・取手市などの沿線自治体とJR東京支社長との意見交換を行う。			当該年度執行計画	・令和2年7月～11月 成田線活性化推進協議会、千葉県JR複線化等促進期成同盟などにおいて、JR東日本に対する要望活動を実施する。 ・令和2年1月 松戸市・柏市・取手市などの沿線自治体とJR東京支社長との意見交換を行う。 ・令和2年度中 我孫子駅の発車メロディを「あひこ市民の歌」「河童音頭」に変更する。					
		さらに、市制50周年事業として、我孫子駅の発車メロディを「あひこ市民の歌」「河童音頭」に変更する。	当該年度活動結果指標	JR東日本への働きかけ回数	単位	回	想定値	3			
(4) 達成目標(期待する成果)	達成目標(期待する成果)			指標種類	指標			単位	(5) 現況値	(6) 目標値	
当該年度	通勤・通学者の利便性向上を図る。			直接	要望事業数			項目	3	3	
令和3年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。			直接	要望実績率（要望事業数/要望予定事業数）			%		100	
令和4年度	通勤・通学者の利便性向上が図られている。			直接	要望実績率（要望事業数/要望予定事業数）			%		100	
(7) 事業実施上の課題と対応				代替案検討	○有 ●無						
(8) 施行事項	実施内容 費用	平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度			
		内容	金額(千円)	内容	予算額(千円)	決算額(千円)	内容	金額(千円)	内容	金額(千円)	
		JR東日本への働きかけ * 天王台駅施設移転負担金	0 2,484	JR東日本への働きかけ * 発車メロディ制作委託料 * 音楽著作権料 * 発車メロディ変更負担金 * 草刈委託料(柴崎台1丁目19番7)	0 220 50 1,000 33	JR東日本への働きかけ * 音楽著作権料 * 草刈委託料(柴崎台1丁目19番7)	0 50 33	JR東日本への働きかけ * 音楽著作権料 * 草刈委託料(柴崎台1丁目19番7)	0 50 33		
		予算(決算)額	合計	合計	合計	合計	合計	合計			
		0	2,484	1,303	83	83					
(9) 財源内訳	国庫支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0		
県支出金	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0	補助率 0%	0			
起債	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0	充当率 0%	0			
一般財源		2,484		1,303		83		83			
その他の財源	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0	□特会 □受益 □基金 □その他	0			
(10) 人件費等	換算人数(人)	0.42		0.39		0.4		0.4			
正職員人件費		3,696		3,393		3,480		3,480			
嘱託職員報酬額		0		0		0		0			
臨時職員賃金額		0		0		0		0			
事業費(予算(決算)額+正職員人件費)		6,180		4,696		3,563		3,563			
(11) 単位費用(事業費/活動結果指標)		2,060千円/回		1,565.33千円/回							

2. 事業の評価 (DO+CHECK)										
(1) 事業が今必要である理由・背景は？(事業の必要性)	事前評価			事後評価(評価結果に応じ、改善案検討(拡充も含む))				改善検討		
	常磐線特別快速は速達サービスを主眼に運行されており、品川～土浦間の19駅のうち、我孫子駅・天王台駅を含む4駅のみ停車していない。また、常磐線は上野東京ラインに直通し、平成29年には乗り入れ本数も拡大されたが、品川以南の東海道線との相互直通運転は実現していない。これらの課題を解決し、常磐線利用者の利便性が向上するためには、JR東日本に対し、粘り強く要望活動を続けていく必要がある。さらに、市制50周年事業として我孫子駅の発車メロディを地域特有のメロディに変更することで、我孫子駅や鉄道に対して、さらに愛着を持ってもらう。			○①事前確認での想定どおり ○②事前確認での想定どおりでなかった <想定どおりとした理由/想定どおりでなかった原因>				○要 ○不要		
(2) 市が実施する必要性はあるか？(市実施の必要性)	●①民間企業、NPO、市民団体等では実施できない(理由) □法令等で市が実施することが定められている ■提供主体が市しかない □その他			□①民間企業、NPO、市民団体等では実施できなかった □②市が主導で進めなければ実効性がなかった □③市が先導役となったことで市民へ普及が一層促進された □④市の支援が政策・施策の目標の実現に貢献した □⑤サービス水準が確保された □⑥サービスの安定供給が確保された □⑦その他 <その他の内容>				○要 ○不要		
	○②自治体である市が推進すべきである(理由) □市が主導で進めることにより実効性が得られる □市が実施・提供することにより、良質で安定したサービスが保証される □市が支援することにより政策・施策の目標の実現が図られる □その他									
参加・協働の工夫	参加・協働の内容			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				参加・協働の程度・内容		
	○①事業計画時に市民の参画有り ○②事業実施時に市民の参画有り ○③管理・運営に市民の参画有り ○④市民の自主的な活動と連携している ○⑤市民と共同で事業を実施 ●⑥その他 <その他の内容> 市民の意見を要望活動に反映させている。また、平成30年度に市民から我孫子駅発車メロディ変更の要望があり、市民が行う署名活動などと連携して事業を進めている。			実施した参加・協働の具体的な内容(又は今後、参加・協働が考えられる場合にはその内容)				○①当初期待した以上 ○②当初期待したとおり ○③当初の期待以下 <期待した以上となった理由/期待以下であった原因>		○要 ○不要
環境への配慮	配慮の視点			実施した具体的な内容				環境への配慮		
	□①自然環境を生かしている □②生き物と共存している □③手賀沼を意識している □④環境負荷低減に貢献している ■⑤その他 <その他の内容> 該当なし			実施した具体的な内容				○①想定どおり ○②想定どおりでなかった <想定どおりでなかった原因>		○要 ○不要
(1) 目標設定は適切か？	現況値(a)(項目)	目標値(b)(項目)	目標値の妥当性のチェック		達成状況		○①目標値達成 ○②目標値未達成			
	3	3	■①客観的なデータ・事実に基づき設定している □②現況値と比べ実現性が乏しい値ではない □③現況値との差が小さい値ではない □④適当な比較対象がある場合、比較対象例における目標値(と現況値の差)と同等の水準である		実績値(f)(項目)		達成率(%) (f/b×100)			
								<目標を達成した理由/未達成となった原因>		
(2) 事業費削減の工夫をしているか？	対策実施による事業費削減		実施予定の対策			実施状況		○①想定事業費未済 ○②概ね想定事業費以内 ○③想定事業費超過		
	事業費(c)(千円)	事業費削減額(d)(千円)	□①国・県助成制度活用 □⑤PFI等民間資本の活用 □②現行体制での対応 □⑥受益者負担 □③維持管理費の削減策の実施 ■⑦その他 □④民間委託			実績値(g)(千円)		事業費の削減対策について ○①事前の想定どおり ○②事前の想定どおりでなかった <想定どおり削減できなかった原因>		
	4,696	1,484	<削減の内容>			<超過理由等>				
事業費削減率(%)		24.01								
(3) 目標値を実現するために投じる事業費は適正か？(目標対費用)	目標値対事業費(e)		計算方法			達成状況		○①目標値以上 ○②目標値と同程度 ○③目標値以下		
	0		単位	費用単位	○①単年度の指標：目標値×費用単位/事業費 ●②複数年度の指標：(目標値-現況値)×費用単位/事業費		実績値(h)		対目標値(%) (h/e)×100	
		項目		10万円				<目標値以上となった理由/目標値以下であった原因>		

3. 事後評価									
○現状どおり推進 ○拡充 ○縮小 ○結合 ○休止 ○廃止 ○事業手法見直し ○その他(事業完了など)									

評価	評価コメント	改善策及び展開方向
----	--------	-----------